

デイサービスセンター久賀島指定管理者募集要項

令和8年8月

五島市福祉保健部長寿介護課

1 目 的

この要項は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及び五島市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例（以下「条例」という。）の規定に基づき、デイサービスセンター久賀島の管理運営を行うもの（以下「指定管理者」という。）を募集するために必要な事項を定める。

2 指定管理者の指定

デイサービスセンター久賀島の指定管理者については、条例第4条の規定に基づき、デイサービスセンター久賀島の管理運営を行わせるに最適な法人その他の団体（以下「団体」という。）を選定し、市議会の議決を経て指定管理者として指定する。

3 施設の概要

（1）名 称 デイサービスセンター久賀島

（2）所在地 五島市久賀町258番地1

（3）建物の概要

ア 建築構造	鉄筋コンクリート造陸屋根平家建	1棟（デイサービスセンター）
	鉄筋コンクリート造陸屋根平家建	1棟（ボイラー室）
	木造スレート葺平家建	1棟（車庫）

イ 敷地面積 2509.73㎡

ウ 延床面積 414.70㎡

エ 施設の概要

（ア）事務室 22.47㎡

（イ）調理室 22.95㎡

（ウ）食 堂 27.51㎡

（エ）デイルーム 122.94㎡

（オ）浴 室 26.85㎡

4 応募資格

（1）老人福祉法第5条の2第3項に規定する老人デイサービス事業実績を有する者又は同等の運営能力を有すると認められる者であること。

（2）指定期間中、デイサービスセンター久賀島の管理運営を円滑かつ安定して実施できる団体であること。

（3）団体又はその代表者が次に掲げるものに該当しないこと。

ア 法律行為を行う能力を有しない者

イ 破産者で復権を得ない者

ウ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項（同項を準用する場合を含む。）の規定により、本市における一般競争入札等の参加を制限されている者

- エ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第11項の規定による指定の取消しを受けたことがある者
- オ 国税及び地方税を滞納している者

5 提出書類

申請書類に係る費用は応募者の負担とし、提出された書類等は返却しない。

- (1) 指定管理者指定申請書（様式第1号）
- (2) デイサービスセンター久賀島の事業計画書（様式第2号）
- (3) 管理に係る収支計画書（様式第3号）
- (4) 市長が定める申請の資格を有していることを証する書類
 - ア 前項様式第1号を証する書類
 - イ 前項様式第3号イ、ウ及びエに該当しない旨を記載した申立書
 - ウ 国税及び地方税を滞納していないことを証する書類（ただし、税納義務のある場合のみ。無い場合はその旨の申立書を提出すること。）
 - (ア) 市税の未納がないことの証明書
 - (イ) 県税の未納がないことの証明書
 - (ウ) 消費税及び地方消費税の未納がないことの証明書
- (5) 応募団体の概要を説明する書類
 - ア 定款又は登記事項証明書
 - イ 役員の名簿及び履歴書
 - ウ 組織及び運営に関する事項を記載した書類（当該事項を記載した団体の概要書等）
 - エ 現に行っている業務の概要を記載した書類
- (6) 応募団体の経営状況を説明する書類
 - ア 指定を申請する日（以下「申請日」という。）の属する事業年度の前事業年度における財産目録及び貸借対照表。ただし、申請日の属する事業年度に設立された団体にあつては、その設立時における財産目録
 - イ 申請日の属する事業年度の事業計画書及び収支予算書並びに前事業年度の事業報告書及び収支計算書
- (7) その他市長が必要と認める書類

6 選定の方法及び基準

- (1) 選定の方法

市長は、五島市指定管理者選定委員会の意見を聴いて、書類審査等により選定する。
- (2) 選定の基準
 - ア 利用者の平等な利用の確保及びサービスの向上が図られるものであること。
 - イ 事業計画書の内容が、デイサービスセンター久賀島の効用を最大限に発揮するものであること。
 - ウ 事業計画書に沿った管理を安定して行う物的能力及び人的能力を有しており、

又は確保できる見込みがあること。

エ 収支計画書の内容が、デイサービスセンター久賀島の適切な維持及び管理並びに管理に係る経費の縮減が図られるものであること。

オ 障害者デイサービスの相互利用を可能にするために必要な措置を講ずることを確約し、及びこれを履行できること。

カ 職員は、「五島市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例」に準じて配置すること。

7 管理運営の基本的な考え方

指定管理者は、デイサービスセンター久賀島を管理運営するにあたっては、関係法令、条例等のほか、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) デイサービスセンター久賀島の設置目的に基づき、管理運営を行うこと。
- (2) 特定の団体及びグループ等に対して、有利又は不利になるような取扱いをしないこと。
- (3) 利用者の意見、要望等は、管理運営に反映させること。
- (4) 効果的かつ効率的な管理運営を行い、経費の縮減に努めること。
- (5) 条例第11条に規定する個人情報の保護及び秘密の保持については、適切な管理を行うこと。
- (6) 職員の配置体制を変更する場合は、その内容を報告すること。

8 開館時間及び休館日

- (1) 開館時間 午前8時30分から午後5時まで
- (2) 休館日 12月29日から翌年1月3日まで及び毎週日曜日、土曜日
国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

9 指定管理者が行う業務

- (1) 事業の実施に関する業務
- (2) デイサービスセンター久賀島の運営に関する業務
- (3) デイサービスセンター久賀島の施設、設備等の維持管理（大規模な改修に係るものを除く。）に関する業務
- (4) デイサービスセンター久賀島の安全対策に関する業務
- (5) その他市長がデイサービスセンター久賀島の管理上必要があると認める業務

10 利用料金に関する事項

(1) 利用料金制度の採用

ア デイサービスセンター久賀島においては、地方自治法第244条の2第8項に規定する利用料金制度を採用する。

イ 利用料金は、指定管理者の収入とする。

(2) 利用料金の額

利用料金の額は、五島市デイサービスセンター条例（平成１６年五島市条例第１０４号）第８条第２項及び第３項に規定する金額の範囲内において、指定管理者が、市長の承認を得て定める。

１１ 指定期間

令和９年４月１日から令和１２年３月３１日まで。ただし、この期間は、議会の議決を経て決定する。

１２ 経費等

指定管理者が行う業務に要する費用及びその支払い方法については、基本協定書及び市の会計年度ごとに締結する年度協定書で定める。

１３ 市と指定管理者の業務の区分及び責任分担

市と指定管理者の業務の区分は別表第１、責任分担は別表第２のとおりとする。ただし、別表第１及び別表第２に定める事項で疑義がある場合又は定めのない事項が生じた場合は、市と指定管理者が協議の上、業務の区分及び責任分担を決定する。

１４ 選定結果

選定結果は、応募した団体に、令和８年１０月下旬までに文書で通知する。なお、以下の項目について、指定管理者の候補者選定通知の日から３０日の間、五島市総務企画部財政課契約管財班において縦覧により公表する。ただし、指定管理者の候補者選定に至らなかった場合については、公表しないものとする。

- （１）応募団体（団体数及び団体の名称）
- （２）審査日程（過程）
- （３）審査方法（「選定評価表」等）
- （４）応募団体の評価点数（総得点を審査した委員の数で除した平均点のみ。
ただし、指定管理者の候補者以外の団体名は公表しない。）
- （５）選定理由（不選定となった理由は公表しない。）

１５ 選定審査対象からの除外

次の要件のいずれかに該当する場合は、選定審査の対象から除外する。

- （１）提出書類に虚偽の記載があったとき。
- （２）この要項に違反し、又は著しく逸脱したとき。
- （３）提出期限までに必要な書類がそろわなかったとき。
- （４）その他不正行為があったとき。

１６ 協定の締結

指定管理者として選定された団体は、指定管理者の指定に関する議会の議決が得られた後、指定管理に関して、基本的な事項を定めた基本協定及び会計年度ごとの年度協定を締

結するものとする。

1 7 指定の取消し等に関する事項

(1) 指定の取消し等

指定を受けた後に、地方自治法第244条の2第11項の規定により、指定管理者の指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができるときは、概ね次のとおりとする。

ア 指定管理者が地方自治法第244条の2第10項の指示に従わないとき。

イ 指定管理者がその管理する施設の設置目的に反した管理を行っていると認められるとき。

ウ 指定管理者がこの指定管理に関する協定書の規定に違反したとき。

エ 民事再生法（平成11年法律第225号）、破産法（平成16年法律第75号）の適用その他指定管理者がその管理する施設の管理を引き続き行う財政能力がなくなつたと認められるとき。

オ 刑事事件その他の不祥事により指定管理者の信用が失墜したと認められるとき。

カ その他指定管理者がその管理する施設の指定管理者として管理業務を継続することが適当でないと認めるとき。

(2) 指定の取消し等に伴う措置

指定管理者は、指定が取り消されたときは、違約金として原協定書又は当該指定が取り消された年度における変更協定書に規定する管理業務に対する指定管理料（指定期間開始前にこの協定を解除した場合は、指定管理の初年度における管理業務に係る指定管理料）の10分の1を支払わなければならない。

ア 市は、実際に生じた損害が違約金の額を上回る場合は、別に損害賠償を請求することができる。

イ 指定管理者は、期間を定めて管理の業務の全部又は一部が停止されたときは、違約金を支払わなければならない。違約金は、(2)に定める範囲内で指定管理者に通知するものとする。

1 8 指定管理期間の見直し

市の事業見直し等に伴い、施設の譲渡又は休・廃止等の変更がある場合は、市と指定管理者は双方協議のうえ、指定管理期間を変更することができる。

1 9 応募方法

指定管理者指定申請書に必要書類を添えて、受付期間内に五島市福祉保健部長寿介護課まで持参すること。郵送、FAX等による受付は行わない。

(1) 受付期間 令和8年8月3日（月）から令和8年8月31日（月）まで
（ただし、土、日曜日及び祝日は除きます。）

(2) 受付時間 午前8時30分から午後5時15分まで

(3) 受付場所 五島市福江町1番1号 五島市福祉保健部長寿介護課

20 施設の視察及び説明会の開催

デイサービスセンターの視察、応募方法及び提出書類などについての説明は、随時行うので、長寿介護課まで問い合わせること。なお、視察については、希望者数に応じて実施の有無・日程調整を行う。

(1) 連絡先 五島市福祉保健部長寿介護課

電 話 0959-72-6194

FAX 0959-75-0373

(2) その他 質問事項は、令和8年8月21日(金)までにFAX等で提出すること。
(電話は、不可)

21 参考資料

(1) 地方自治法(抜粋)

(2) 五島市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例

(3) 五島市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例施行規則

(4) 五島市デイサービスセンター条例

(5) 五島市デイサービスセンター条例施行規則

別表第1（第13項関係） 市と指定管理者の業務の区分

（デイサービスセンター久賀島）

業務の種類	業務の内容	区 分
運営管理	利用の許可	指定管理者
	利用許可の取消し	指定管理者
	受付、案内、利用の指導及び苦情対応	指定管理者
	利用の促進	指定管理者
	利用料金の徴収	指定管理者
	入場の制限	指定管理者
	利用者の記録及び統計事務	指定管理者
	原状回復に関する業務	指定管理者
	管理業務日誌等関係書類の作成	指定管理者
	物品、書類等の管理	指定管理者
施設、設備等の 維持管理	施設、設備等の保守、点検業務	指定管理者
	火災、盗難、事故、事件等の予防などの安全管理	指定管理者
	館内の清掃	指定管理者
	消防用設備の保守点検業務	指定管理者
施設、設備等の 整備	施設、設備等の整備、改修及び大規模修繕	市
災害時対応	待機連絡体制の確保、被害の調査及び報告並びに 応急措置	指定管理者
	災害時の対策指示	市
	本格復旧	市

別表第2（第13項関係） 市と指定管理者の責任分担

(デイサービスセンター久賀島)

種 類	内 容	負担者
法令等の変更	デイサービスセンター久賀島の管理運営に影響を及ぼす法令等の変更	市
不可抗力	天災、暴動等による施設、設備等の復旧費及び業務の履行不能	市
物価及び金利の変動	急激な物価及び金利の変動に伴う経費の増	市
施設、設備等の損傷	指定管理者の責めに帰すべき事由による場合	指定管理者
	上記以外の場合	市
物品、書類等の損傷及び紛失	指定管理者の責めに帰すべき事由による場合	指定管理者
	上記以外の場合	市
第三者への賠償	指定管理者の責めに帰すべき事由により損害を与えた場合	指定管理者
	上記以外の事由により損害を与えた場合	市
事業終了時の費用	指定の期間が終了した場合又は指定を取り消した場合の指定管理者の撤収費用及び引継ぎに要する費用	指定管理者

（公の施設）

第二百四十四条 普通地方公共団体は、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設（これを公の施設という。）を設けるものとする。

- 2 普通地方公共団体（次条第三項に規定する指定管理者を含む。次項において同じ。）は、正当な理由がない限り、住民が公の施設を利用することを拒んではならない。
- 3 普通地方公共団体は、住民が公の施設を利用することについて、不当な差別的取扱いをしてはならない。

（公の施設の設置、管理及び廃止）

第二百四十四条の二 普通地方公共団体は、法律又はこれに基づく政令に特別の定めがあるものを除くほか、公の施設の設置及びその管理に関する事項は、条例でこれを定めなければならない。

- 2 普通地方公共団体は、条例で定める重要な公の施設のうち条例で定める特に重要なものについて、これを廃止し、又は条例で定める長期かつ独占的な利用をさせようとするときは、議会において出席議員の三分の二以上の者の同意を得なければならない。
- 3 普通地方公共団体は、公の施設の設置の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときは、条例の定めるところにより、法人その他の団体であつて当該普通地方公共団体が指定するもの（以下本条及び第二百四十四条の四において「指定管理者」という。）に、当該公の施設の管理を行わせることができる。
- 4 前項の条例には、指定管理者の指定の手續、指定管理者が行う管理の基準及び業務の範囲その他必要な事項を定めるものとする。
- 5 指定管理者の指定は、期間を定めて行うものとする。
- 6 普通地方公共団体は、指定管理者の指定をしようとするときは、あらかじめ、当該普通地方公共団体の議会の議決を経なければならない。
- 7 指定管理者は、毎年度終了後、その管理する公の施設の管理の業務に関し事業報告書を作成し、当該公の施設を設置する普通地方公共団体に提出しなければならない。
- 8 普通地方公共団体は、適当と認めるときは、指定管理者にその管理する公の施設の利用に係る料金（次項において「利用料金」という。）を当該指定管理者の収入として収受させることができる。
- 9 前項の場合における利用料金は、公益上必要があると認める場合を除くほか、条例の定めるところにより、指定管理者が定めるものとする。この場合において、指定管理者は、あらかじめ当該利用料金について当該普通地方公共団体の承認を受けなければならない。
- 10 普通地方公共団体の長又は委員会は、指定管理者の管理する公の施設の管理の適正を期するため、指定管理者に対して、当該管理の業務又は経理の状況に関し報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をすることができる。
- 11 普通地方公共団体は、指定管理者が前項の指示に従わないときその他当該指定管理者による管理を継続することが適当でないとき、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部又は一部の停止を命ずることができる。

改正

平成18年 3 月23日 条例第 3 号

平成18年 9 月27日 条例第47号

平成19年12月21日 条例第35号

令和 5 年 3 月31日 条例第 1 号

五島市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例

(趣旨)

第 1 条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第244条の 2 第 4 項の規定に基づき、本市が設置する公の施設に係る指定管理者（同条第 3 項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）の指定の手續等に関し必要な事項を定めるものとする。

(募集)

第 2 条 市長又は委員会（以下「市長等」という。）は、指定管理者に公の施設の管理を行わせようとするときは、指定管理者の指定を受けようとする法人その他の団体（以下「団体」という。）を公募するものとする。

2 市長等は、前項の規定により指定管理者を公募するときは、申請を受け付ける期間（以下「申請期間」という。）その他規則で定める事項を公告する。

(指定の申請)

第 3 条 指定管理者の指定を受けようとする団体は、申請書に公の施設の事業計画書、管理に係る収支計画書その他規則で定める書類を添えて、申請期間内に市長等に申請しなければならない。

(選定の方法及び基準)

第 4 条 市長等は、前条の規定による申請があったときは、申請をした団体（以下「申請者」という。）のうちから、次に掲げる選定の基準に照らして総合的に審査し、公の施設の管理を行うに最も適切と認める団体を指定管理者となるべき団体（以下「候補者」という。）として選定するものとする。

- (1) 利用者の平等な利用の確保及びサービスの向上が図られるものであること。
- (2) 事業計画書の内容が、公の施設の効用を最大限に発揮するものであること。
- (3) 事業計画書に沿った管理を安定して行う物的能力及び人的能力を有しており、又は確保できる見込みがあること。

(4) 収支計画書の内容が、公の施設の適切な維持及び管理並びに管理に係る経費の縮減が図られるものであること。

(5) その他市長等が、公の施設の設置の目的を達成するために十分な能力を有するものとして、当該公の施設の性質又は目的に応じて定める基準

2 市長等は、申請者が1団体である場合において、前項各号に掲げる選定の基準を満たすときは、当該申請者を候補者とする。

3 市長等は、申請期間内に申請者がいないとき又は前2項の規定による候補者がいないときは、再度、公募する。

(公募によらない候補者の選定)

第5条 市長等は、次の各号のいずれかに該当するときは、第2条の規定による公募によらず、本市が出資している法人、公共団体若しくは公共的団体又は候補者を選定しようとする時において現に指定管理者として当該公の施設の管理を行っている団体（第3項において「出資団体等」という。）を候補者とすることができる。

(1) 前条第3項の規定により再度公募したにもかかわらず申請者がいないとき。

(2) 前条第3項の規定による再度の公募に係る申請者に同条第1項各号に掲げる選定の基準を満たす団体がないと市長等が認めるとき。

(3) 公の施設の管理上緊急に指定管理者を指定しなければならないとき。

(4) 公の施設の設置の目的、規模、機能等を考慮し、地域住民が管理を行うことが設置の目的の効果的な達成に資すると認められる公の施設であって規則で定めるものの指定管理者を選定するとき。

2 市長等は、現に指定管理者として公の施設の管理を行っている法人格を有しない団体が法人格を取得した場合であって、当該法人格を取得した団体が引き続き当該公の施設の指定管理者の指定を受けようとするときは、第2条の規定による公募によらず、当該法人格を取得した団体を候補者とすることができる。

3 市長等は、前2項の規定により候補者を選定するときは、あらかじめ第3条に規定する書類について出資団体等又は前項の法人格を取得した団体と協議を行い、前条第1項各号に掲げる選定の基準に照らし総合的に判断するものとする。

(指定管理者の指定の公告等)

第6条 市長等は、法第244条の2第6項の規定により、指定管理者の指定を行ったときは、速やかにその旨を公告し、かつ、当該候補者に通知しなければならない。

(協定の締結)

第7条 指定管理者の指定を受けた団体は、指定を受けた公の施設（以下「指定管理施設」という。）の管理を行う期間（以下「指定期間」という。）その他規則で定める事項について、市長等と公の施設の管理に関する協定を締結しなければならない。

(事業報告書の作成及び提出)

第8条 法第244条の2第7項の規定による事業報告書は、指定管理施設の管理の業務の実施状況その他管理の実態を把握するために必要なものとして規則で定める事項について作成し、市の毎会計年度終了後30日以内に市長等に提出しなければならない。ただし、年度の途中において、指定期間が満了し、又は第10条第1項の規定により指定を取り消され、若しくは年度末を含む期間の業務の停止を命ぜられたときは、その指定期間の満了の日又は処分を受けた日から起算して30日以内に、当該年度分としてその指定期間の満了の日又は処分を受けた日までの間の事業報告書を作成し、提出しなければならない。

(業務報告の聴取等)

第9条 市長等は、公の施設の管理の適正を期するため必要があると認めるときは、法第244条の2第10項の規定に基づき、指定管理者に対して、当該管理の業務又は経理の状況に関し報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をするものとする。

(指定の取消し等)

第10条 市長等は、指定管理者が次の各号のいずれかに該当するときは、法第244条の2第11項の規定に基づき、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部又は一部の停止を命ずるものとする。

- (1) 前条の指示に従わないとき。
- (2) 正当な理由がなく、公の施設の利用を拒んだとき。
- (3) 公の施設の利用について、不当な差別的取扱いをしたとき。
- (4) その他指定管理者の責めに帰すべき事由により、当該指定管理者による管理を継続することができないとき又は継続することが適当でないと市長等が認めるとき。

2 前項の規定により指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において、指定管理者に損害が生じて、市は、その賠償の責めを負わない。

3 第6条の規定は、指定管理者の指定の取消し又は管理の業務の停止について準用する。

(個人情報保護及び秘密を守る義務)

第11条 指定管理者は、指定管理施設の管理の業務に関して知り得た個人情報の保護に関する法律

(平成15年法律第57号) 第2条第1項に規定する個人情報(以下この条において「保有個人情報」という。)を取り扱う場合については、同法第66条第2項の規定により準用する同条第1項の規定により指定管理者が講ずる安全管理措置を確実に実施しなければならない。

- 2 指定管理者及び指定管理施設の業務に従事している者(以下この項において「従事者」という。)は、保有個人情報について個人情報の保護に関する法律第67条の義務を負うほか、指定管理施設の管理の業務に関して知り得た秘密をみだりに他人に知らせ、又は自己の利益若しくは不当な目的に利用してはならない。指定管理者の指定期間が満了し、若しくは指定を取り消され、又は従事者の職務を退いた後においても、同様とする。

(原状回復義務)

第12条 指定管理者は、その指定期間が満了したとき、又は第10条第1項の規定により指定を取り消され、若しくは期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ぜられたときは、その管理しなくなった指定管理施設の施設、設備等(以下「施設等」という。)を速やかに原状に回復しなければならない。ただし、市長等の承認を得たときは、この限りでない。

(損害賠償義務)

第13条 指定管理者は、故意又は過失により指定管理施設の施設等を損傷し、又は滅失したときは、それによって生じた損害を賠償しなければならない。ただし、市長が指定管理者の責めに帰することができない理由があると認めたときは、その全部又は一部を免除することができる。

(委任)

第14条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成16年8月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)前に、地方自治法の一部を改正する法律(平成15年法律第81号)附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされていた公の施設については、施行日に指定管理者を指定する場合に限り、第2条から第5条までの規定にかかわらず、当該公の施設の管理受託者であった団体又は施行日に当該団体を承継する団体を候補者としてすることができる。

- 3 前項の規定による指定管理者の指定期間が満了する日は、他の条例の規定にかかわらず、平成18年3月31日(当該他の条例で定める指定期間が同日前に満了するときは、当該満了する日)以

前としなければならない。

附 則（平成18年 3 月23日条例第 3 号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成18年10月 1 日から施行する。（後略）

附 則（平成18年 9 月27日条例第47号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成19年12月21日条例第35号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（令和 5 年 3 月31日条例第 1 号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

（五島市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

- 14 この条例の施行の際現に指定管理者である者若しくは指定管理施設の業務に従事している者又はこの条例の施行前において指定管理者であった者若しくは指定管理施設の業務に従事していた者に係る前項の規定による改正前の五島市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例第11条第 2 項の規定による義務については、この条例の施行後も、なお従前の例による。

改正

平成16年10月 7 日規則第204号

平成17年12月22日規則第66号

平成18年 9 月27日規則第35号

平成18年10月11日規則第41号

平成19年 3 月30日規則第16号

平成19年12月21日規則第45号

平成20年 3 月28日規則第11号

平成20年11月25日規則第37号

平成21年 1 月30日規則第 1 号

平成22年 3 月29日規則第 3 号

平成25年 3 月29日規則第 2 号

平成27年 3 月30日規則第 7 号

平成28年 3 月31日規則第 4 号

平成29年 3 月31日規則第 2 号

平成31年 3 月29日規則第 6 号

令和元年12月26日規則第16号

令和 2 年 3 月31日規則第10号

令和 2 年 3 月31日規則第15号

令和 2 年10月30日規則第36号

令和 4 年 3 月11日規則第 1 号

令和 4 年12月27日規則第39号

令和 6 年 3 月29日規則第14号

令和 6 年12月25日規則第36号

五島市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例施行規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、五島市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成16年五島市条例第54号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(募集の公告)

第2条 条例第2条第2項の規則で定める事項は、次のとおりとする。

- (1) 指定管理者に管理を行わせる公の施設の概要
- (2) 申請の資格
- (3) 条例第3条の規定により申請書に添付すべき書類
- (4) 指定管理者の選定の基準
- (5) 指定管理者が行う管理の基準
- (6) 指定管理者が行う管理の業務の範囲及び具体的内容
- (7) 利用料金に関する事項
- (8) 指定管理者に公の施設の管理を行わせる期間（以下「指定期間」という。）
- (9) 前各号に掲げるもののほか、市長又は委員会（以下「市長等」という。）が必要と認める事項

(指定の申請)

第3条 条例第3条の申請書は、指定管理者指定申請書（様式第1号）によるものとする。

2 条例第3条の公の施設の事業計画書（様式第2号）及び管理に係る収支計画書（様式第3号）は、指定期間に属する市の各会計年度について作成するものとする。

3 条例第3条の規則で定める書類は、次のとおりとする。ただし、条例第5条の規定により公募によらないで指定管理者となるべき団体（以下「候補者」という。）の選定を行う場合においては、当該書類の一部を省略させることができる。

- (1) 市長等が定める申請の資格を有していることを証する書類
- (2) 当該団体の概要を説明する書類
 - ア 定款及び登記事項証明書（法人以外の団体にあつては、規約その他のこれらに相当する書類）
 - イ 役員の名簿及び履歴書
 - ウ 組織及び運営に関する事項を記載した書類
 - エ 現に行っている業務の概要を記載した書類
- (3) 当該団体の経営状況を説明する書類
 - ア 指定を申請する日（以下「申請日」という。）の属する事業年度の前事業年度における財産目録及び貸借対照表（法人以外の団体にあつては、これらに相当する書類）。ただし、申請日の属する事業年度に設立された団体にあつては、その設立時における財産目録とする。

イ 申請日の属する事業年度の事業計画書及び収支予算書並びに前事業年度の事業報告書及び収支計算書（法人以外の団体にあつては、これらに相当する書類）

（４） 前３号に掲げるもののほか、市長等が必要と認める書類

（候補者の選定）

第４条 市長等は、条例第４条第１項若しくは第２項又は第５条第１項の規定により候補者を選定しようとするときは、第11条に規定する五島市指定管理者選定委員会の意見を聴くものとする。ただし、条例第５条第１項第４号の規定により候補者を選定しようとするときは、この限りでない。

２ 市長等は、候補者の選定を行ったときは、次の各号に掲げる者に対し当該各号に定める通知書により、速やかにその結果を通知するものとする。

（１） 候補者に選定された申請者（条例第３条の規定による申請をした団体をいう。以下同じ。）

指定管理者の候補者選定通知書（様式第４号）

（２） 候補者に選定されなかった申請者 指定管理者の候補者不選定通知書（様式第５号）

（公募によらない候補者の選定を行うことができる公の施設）

第５条 市長等は、条例第５条第１項第４号の規定により公募によらない候補者の選定を行うことができる公の施設を定め、又は変更しようとするときは、五島市指定管理者選定委員会の意見を聴かなければならない。

２ 条例第５条第１項第４号の規則で定める公の施設は、別表のとおりとする。

（法人格を取得した団体の選定の基準等）

第６条 市長等は、条例第５条第２項の規定により候補者を選定するときは、法人格を取得した団体（以下「法人格取得団体」という。）を次に掲げる基準に照らして総合的に審査し、選定するものとする。

（１） 法人格取得団体の役員の構成は、主として現に指定管理者として公の施設の管理を行っている法人格を有しない団体（以下「現指定管理者」という。）の役員で構成すること。

（２） 法人格取得団体の株主、社員、会員等は、主として現指定管理者の構成員であること。

（３） 法人格取得団体は、現指定管理者の資産並びに現指定管理者が管理している公の施設の管理及び運営に関する業務を引き継ぐものであること。

（４） その他市長等が、公の施設の設置の目的を達成するため当該公の施設の性質又は目的に応じて定める基準

２ 条例第５条第３項の規定により法人格取得団体と協議をするときは、現指定管理者が提出した

指定管理者指定申請書の内容に基づき行うものとする。

(指定の通知)

第7条 条例第6条の規定による通知は、指定管理者指定通知書(様式第6号)によるものとする。

(協定の締結)

第8条 条例第7条の規則で定める事項は、次のとおりとする。

- (1) 事業計画に関する事項
- (2) 利用料金に関する事項
- (3) 本市が支払うべき管理に要する費用に関する事項
- (4) 事業報告及び業務報告に関する事項
- (5) 指定の取消し及び管理業務の停止に関する事項
- (6) 指定管理施設の管理の業務に関して知り得た個人情報の保護及び秘密の保持に関する事項
- (7) 前各号に掲げるもののほか、市長等が必要と認める事項

(事業報告書の作成)

第9条 条例第8条の規則で定める事項は、次のとおりとする。

- (1) 利用者数、利用拒否等の件数及び理由その他の利用状況
- (2) 利用料金の収入の実績
- (3) 管理に係る経費の収支状況
- (4) 前3号に掲げるもののほか、管理の実態を把握するために必要なものとして市長等が定める事項

(変更事項の届出)

第10条 指定管理者は、その名称、主たる事務所の所在地又は代表者の氏名に変更があったときは、遅滞なく、その旨を市長等に届け出なければならない。

(五島市指定管理者選定委員会の設置)

第11条 候補者の選定を公平かつ適正に行うため、五島市指定管理者選定委員会(以下「委員会」という。)を置く。

2 委員会は、次に掲げる事項について調査審議する。

- (1) 候補者の選定に関すること。
- (2) 条例第5条第1項第4号の規則で定める公の施設の決定に関すること。

(委員会の組織)

第12条 委員会は、委員長、副委員長及び委員で組織する。

- 2 委員長は総務企画部長をもって、副委員長は総務企画部財政課長の職にある者をもって充てる。
- 3 委員は、次に掲げる職にある者をもって充てる。

- (1) 総務企画部総務課長
- (2) 総務企画部政策企画課長
- (3) 福祉保健部社会福祉課長
- (4) 福祉保健部長寿介護課長
- (5) 地域振興部文化観光課長
- (6) 産業振興部農林課長

- 4 前項に規定するもののほか、教育委員会事務局教育総務課長の職にある者を教育委員会と協議のうえ、委員に委嘱する。

(委員会の委員長及び副委員長の職務)

第13条 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

- 2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(委員会の会議)

第14条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。ただし、委員長及び副委員長が共に欠けたときは、市長が招集する。

- 2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。ただし、第4項の規定による除斥のため過半数に満たないときは、この限りでない。
- 3 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。
- 4 委員長、副委員長及び委員は、自己又はその親族が役職員となっている団体に関する事案については、その議事に参与することができない。ただし、委員会の同意があったときは、会議に出席して発言することができる。

(委員会の審議の手続)

第15条 主務課長は、第11条第2項各号に掲げる事項について委員会に付議しようとするときは、委員会が定める書類を提出しなければならない。

- 2 委員長は、必要があると認めるときは、主務課長に対し、資料の提出を求めることができる。
- 3 審議事案の主務課長は、会議に出席して関係事案について説明しなければならない。

(委員会の審議結果の報告)

第16条 委員会は、審議が終わったときは、速やかにその結果を市長等に報告しなければならない。

(委員会会議録の作成)

第17条 委員長は、会議録を作成し、開会の日時及び場所、出席委員等の氏名、議事の要領、議決した事項その他必要と認める事項を記載しなければならない。

(委員会の庶務)

第18条 委員会の庶務は、総務企画部財政課において処理する。

(雑則)

第19条 この規則に定めるもののほか、指定管理者の指定の手続等に関し必要な事項は、市長等が定める。

附 則

この規則は、平成16年8月1日から施行する。

附 則 (平成16年10月7日規則第204号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成17年12月22日規則第66号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成18年9月27日規則第35号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成18年10月11日規則第41号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成19年3月30日規則第16号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成19年12月21日規則第45号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成20年3月28日規則第11号)

この規則は、平成20年4月1日から施行する。(後略)

附 則 (平成20年11月25日規則第37号抄)

(施行期日)

1 この規則は、平成20年12月1日から施行する。

附 則 (平成21年1月30日規則第1号)

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成22年 3 月29日規則第 3 号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成25年 3 月29日規則第 2 号抄）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成25年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成27年 3 月30日規則第 7 号）

この規則は、平成27年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成28年 3 月31日規則第 4 号）

この規則は、平成28年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成29年 3 月31日規則第 2 号）

この規則は、平成29年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成31年 3 月29日規則第 6 号）

この規則は、平成31年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和元年12月26日規則第16号）

この規則は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 2 年 3 月31日規則第10号）

この規則は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 2 年 3 月31日規則第15号）

この規則は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 2 年10月30日規則第36号）

この規則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 4 年 3 月11日規則第 1 号）

この規則は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 4 年12月27日規則第39号）

この規則は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 6 年 3 月29日規則第14号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和 6 年12月25日規則第36号）

この規則は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

別表（第5条関係）

名称	所在地
布浦集会所	五島市玉之浦町布浦114番地 9
前島地区集会室	五島市奈留町泊399番地11
貝津老人憩の家	五島市三井楽町貝津69番地 2
下大津住民センター	五島市下大津町804番地 1
上大津住民センター	五島市上大津町80番地
三尾野住民センター	五島市三尾野三丁目 4 番 5 号
松山住民センター	五島市松山町111番地 1
野々切住民センター	五島市野々切町73番地 2
赤島住民センター	五島市赤島町446番地
黄島住民センター	五島市黄島町26番地
伊福貴住民センター	五島市伊福貴町376番地 2
黒瀬住民センター	五島市富江町山手791番地15
琴石住民センター	五島市富江町長峰1406番地 2
太田住民センター	五島市富江町長峰524番地
岐宿住民センター	五島市岐宿町岐宿2301番地 1
楠原住民センター	五島市岐宿町楠原438番地 2
川原住民センター	五島市岐宿町川原586番地 1
山内住民センター	五島市岐宿町中嶽1258番地 4
小川生活館	五島市玉之浦町小川979番地、980番地
中須生活館	五島市玉之浦町中須573番地 1
嶽生活館	五島市三井楽町嶽1369番地
浜窄生活館	五島市三井楽町濱窄87番地 2
高崎生活館	五島市三井楽町高崎676番地先
中岳坂之上墓地	五島市岐宿町中嶽441番地 1 から441番地 4 まで、478番地 10及び478番地51
中岳南部栗畠墓地	五島市岐宿町中嶽1984番地 2
山下多目的集会施設	五島市富江町山下283番地 5

山崎多目的集会施設	五島市富江町岳1946番地 2
狩立営農研修施設	五島市富江町狩立42番地 2
岳営農研修施設	五島市富江町岳732番地
波砂間営農研修施設	五島市三井楽町波砂間229番地 2
丸子地区構造改善センター	五島市富江町長峰3752番地 1
女亀地区構造改善センター	五島市富江町土取808番地 1
山手地区構造改善センター	五島市富江町山手373番地
田尾地区構造改善センター	五島市富江町田尾1169番地
田ノ江地区構造改善センター	五島市富江町松尾512番地 3
横ヶ倉地区構造改善センター	五島市富江町松尾1704番地
土取地区構造改善センター	五島市富江町土取1596番地 4
繁敷地区集会施設	五島市富江町繁敷750番地 2
荒川集会所	五島市玉之浦町荒川130番地 9 及び131番地 2
幾久山集会所	五島市玉之浦町幾久山469番地
上の平集会所	五島市玉之浦町上の平1376番地 1
里集落センター	五島市三井楽町濱ノ畔1420番地10
富江漁村センター	五島市富江町富江528番地18
嵯峨島漁村センター	五島市三井楽町嵯峨島 7 番地先
正山漁村センター	五島市三井楽町濱ノ畔1001番地14
柏漁村センター	五島市三井楽町柏849番地13
岐宿漁村センター	五島市岐宿町岐宿1257番地 1
小浦漁船保全施設	五島市玉之浦町玉之浦330番地21
小浦集会所	五島市玉之浦町玉之浦230番地 1
玉之浦健康管理増進施設	五島市玉之浦町大宝973番地 1
向小浦集会所	五島市玉之浦町玉之浦154番地70
丹奈集会所	五島市玉之浦町丹奈48番地 1

年 月 日

（宛先）（市長等）

（団体住所）

（団体名）

（代表者氏名）（※）

（※）代表者が手書きしない場合は、記名押印してください。

指 定 管 理 者 指 定 申 請 書

このことについて、下記のとおり五島市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第3条の規定により申請します。

記

1 指定を受けようとする施設名

2 添付書類

（1）公の施設の事業計画書

（2）管理に係る収支計画書

（3）市長等が定める申請の資格を有していることを証する書類

（4）応募団体の概要を説明する書類

ア 定款及び登記事項証明書（法人以外の団体にあつては、規約その他のこれらに相当する書類）

イ 役員の名簿及び履歴書

ウ 組織及び運営に関する事項を記載した書類（当該事項を記載した法人等の概要書等）

エ 現に行っている業務の概要を記載した書類

（5）応募団体の経営状況を説明する書類

ア 指定を申請する日の属する事業年度の前事業年度における財産目録及び貸借対照表（法人以外の団体にあつては、これらに相当する書類）。ただし、申請する日の属する事業年度に設立された団体にあつては、その設立時における財産目録

イ 申請する日の属する事業年度の事業計画書及び収支予算書並びに前事業年度の事業報告書及び収支計算書（法人以外の団体にあつては、これらに相当する書類）

（6）その他市長等が必要と認める書類

※ 提出の際は、書類名は固有名詞に置き換えること。

事業計画書

1 事業の内容

(1) 管理施設の内容

※フロー別の内容等

(2) 事業の具体的内容

※施設で行おうと考えている事業の内容

(3) 事業実施のための人員配置等

※上記事業を行うのに必要な人員とその配置計画

2 実施計画

事業 種別	事業の年度ごとの見込み									
	年度		年度		年度		年度		年度	
	時 期	利 用 見込み	時 期	利 用 見込み	時 期	利 用 見込み	時 期	利 用 見込み	時 期	利 用 見込み
計										

管 理 に 係 る 収 支 計 画 書

1 収入の部

(単位：千円)

収入の区分		年 度 ご と の 見 込 み				
		年度	年度	年度	年度	年度
事業に係る収入	利用料金等					
	受託料等					
	計					
事業以外の収入						
	計					
収入合計						

2 支出の部

(単位：千円)

支出の区分		年 度 ご と の 見 込 み				
		年度	年度	年度	年度	年度
事業に係る支出						
	計					
事業以外の支出						
	計					
支出合計						

3 収支の見込み

(単位：千円)

収支の区分		年 度 ご と の 見 込 み				
		年度	年度	年度	年度	年度
事業に係る収支						
事業以外の収支						
収支の合計						

第 号
年 月 日

団体名

代表者

様

（市長等）

印

指定管理者の候補者選定通知書

このことについて、下記の公の施設に係る指定管理者の候補者として選定したので、五島市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例施行規則第4条第2項第1号の規定により通知します。

記

- 1 指定管理を行わせる施設の名称
- 2 管理を行わせる業務の範囲

第 号
年 月 日

団体名

代表者

様

（市長等）

印

指定管理者の候補者不選定通知書

このことについて、下記の公の施設に係る指定管理者の候補者に選定されなかった
ので、五島市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例施行規則第4条
第2項第2号の規定により通知します。

記

1 施設の名称

2 理由

第 号
年 月 日

団体名

代表者 様

（市長等）

印

指 定 管 理 者 指 定 通 知 書

このことについて、下記の公の施設に係る指定管理者として指定したので、五島市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例第6条の規定により通知します。

記

- 1 指定管理を行わせる施設の名称
- 2 施設の位置
- 3 管理を行わせる業務の範囲
- 4 指定の期間
- 5 協定書の締結

改正

平成17年 9 月22日 条例第67号

平成18年 3 月23日 条例第32号

平成24年 3 月30日 条例第 5 号

平成25年 3 月29日 条例第11号

平成28年 7 月28日 条例第32号

平成30年12月21日 条例第40号

令和 3 年 3 月31日 条例第 6 号

令和 5 年 7 月25日 条例第25号

五島市デイサービスセンター条例

(趣旨)

第 1 条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の 2 及び老人福祉法（昭和38年法律第133号。以下「法」という。）第15条第 2 項の規定に基づき、デイサービスセンターの設置及び管理に関し必要な事項を定めるものとする。

(設置及び位置)

第 2 条 在宅のねたきり老人、介護を要する認知症老人、疾病等により身体が虚弱な老人、障害者等に対し、各種のサービスを提供するため、デイサービスセンターを設置する。

2 デイサービスセンターの名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
デイサービスセンター枕島	五島市伊福貴町734番地 1
岐宿デイサービスセンター	五島市岐宿町岐宿396番地 1
デイサービスセンター久賀島	五島市久賀町258番地 1

(事業)

第 3 条 デイサービスセンターは、前条に規定する目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- (1) 法第 5 条の 2 第 3 項に規定する老人デイサービス事業
- (2) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）第28条第 1 項第 5 号に規定する生活介護（以下「生活介護」

という。)及び同条第2項第1号に規定する自立訓練(以下「自立訓練」という。)に関する事業

- (3) その他デイサービスセンターの設置の目的を達成するために必要な事業
(指定管理者による管理)

第4条 デイサービスセンターの管理は、地方自治法第244条の2第3項の規定により、指定管理者(同項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)に行わせるものとする。

2 指定管理者は、法令の定めるところにより市長のみの権限に属する事務を除き、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 事業の実施に関する業務
(2) デイサービスセンターの運営に関する業務
(3) デイサービスセンターの施設、設備等(以下「施設等」という。)の維持管理(大規模な改修に係るものを除く。)に関する業務
(4) その他市長がデイサービスセンターの管理上必要があると認める業務

3 指定管理者にデイサービスセンターの管理を行わせる期間(以下「指定期間」という。)は、5年以内とする。ただし、指定期間満了後の再指定を妨げない。

(開館時間)

第5条 デイサービスセンターの開館時間は、午前8時30分から午後5時までとする。ただし、指定管理者は、特に必要があると認めるときは、市長の承認を得て、これを変更することができる。

(休館日)

第6条 デイサービスセンターの休館日は、次のとおりとする。ただし、指定管理者は、特に必要があると認めるときは、市長の承認を得て、臨時に開館し、又は休館することができる。

- (1) 日曜日及び土曜日
(2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
(3) 12月29日から翌年の1月3日までの日(前号に掲げる日を除く。)

2 前項ただし書の規定により臨時に開館し、又は休館しようとするときは、あらかじめデイサービスセンターにその旨を掲示するものとする。

(利用者の範囲)

第7条 デイサービスセンターを利用することができる者は、次のとおりとする。

- (1) 法第10条の4第1項第2号の規定により措置された者
(2) 介護保険法(平成9年法律第123号)第41条若しくは第42条に規定する通所介護に係る居宅

介護サービス費若しくは特例居宅介護サービス費又は同法第53条若しくは第54条に規定する通所介護に係る介護予防サービス費若しくは特例介護予防サービス費の支給を受けている者

(3) 生活保護法（昭和25年法律第144号）第15条の2に規定する居宅介護の介護扶助を受けている者

(4) 障害者総合支援法第19条第1項に規定する介護給付費等（生活介護又は自立訓練に係る介護給付費等に限る。）の支給決定を受けている者

2 指定管理者は、前項に規定する者（以下「利用対象者」という。）の利用を妨げない範囲内において、利用対象者以外の者にデイサービスセンターを利用させることができる。

（利用料金）

第8条 デイサービスセンターの利用者は、指定管理者にその利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を納付しなければならない。

2 利用対象者に係る利用料金は、次に掲げる金額の範囲内において、指定管理者があらかじめ市長の承認を得て定めるものとする。

(1) 別表に定める額

(2) 前号に掲げるもののほか、デイサービスセンターの利用に要する費用の実費相当額

3 利用対象者以外の者に係る利用料金は、前項に規定する金額の範囲内において指定管理者があらかじめ市長の承認を得て定めるものとする。

4 利用料金は、指定管理者の収入とする。

（利用料金の減免）

第9条 指定管理者は、市長の定めるところにより、利用料金を減額し、又は免除することができる。

（損害賠償義務）

第10条 利用者は、故意又は過失によりデイサービスセンターの施設等を損傷し、又は滅失したときは、それによって生じた損害を賠償しなければならない。ただし、市長が利用者の責めに帰することができない理由があると認めたときは、その全部又は一部を免除することができる。

（委任）

第11条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成16年8月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日前に、福江市デイサービスセンター条例（平成11年福江市条例第10号）の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなされた処分、手続その他の行為とみなす。

附 則（平成17年 9 月22日条例第67号）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成17年10月 1 日から施行する。

(五島市岐宿デイサービスセンター条例の廃止に伴う経過措置)

- 2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に、第 2 条の規定による廃止前の五島市岐宿デイサービスセンター条例の規定によりなされた手続その他の行為は、第 1 条の規定による改正後の五島市デイサービスセンター条例（以下「改正後の条例」という。）の相当規定によりなされた手続その他の行為とみなす。

(五島市奈留デイサービスセンター条例の廃止に伴う経過措置)

- 3 奈留デイサービスセンターについては、改正後の条例第 4 条、第 5 条ただし書、第 6 条第 1 項ただし書、第 7 条第 2 項、第 8 条、第 9 条及び別表の規定は、平成18年 4 月 1 日以後の管理について適用し、同日前の管理については、第 2 条の規定による廃止前の五島市奈留デイサービスセンター条例（以下「旧条例」という。）の規定の例による。
- 4 施行日前に旧条例の規定によりなされ、又は施行日から平成18年 3 月31日までの間に前項の規定によりその例によることとされる旧条例の規定によりなされた手続その他の行為は、改正後の条例の相当規定によりなされた手続その他の行為とみなす。

附 則（平成18年 3 月23日条例第32号抄）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成18年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成24年 3 月30日条例第 5 号）

この条例は、公布の日から施行する。ただし、別表の改正規定は、平成24年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成25年 3 月29日条例第11号）

この条例は、平成25年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成28年 7 月28日条例第32号）

(施行期日)

1 この条例は、平成29年4月1日から施行する。

(準備行為)

2 第8条第2項の規定による利用料金の承認の申請その他のデイサービスセンター久賀島の管理を指定管理者に行わせるために必要な行為は、この条例の施行の日前においても行うことができる。

附 則 (平成30年12月21日条例第40号)

この条例は、平成31年4月1日から施行する。

附 則 (令和3年3月31日条例第6号)

この条例は、令和3年4月1日から施行する。

附 則 (令和5年7月25日条例第25号)

この条例は、公布の日から施行する。

別表 (第8条関係)

利用対象者の区分	利用料金
第7条第1項第1号から第3号までに掲げる者	介護保険法第41条第4項第1号、第42条第3項、第53条第2項第1号及び第54条第3項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額
第7条第1項第4号に掲げる者	障害者総合支援法第29条第3項に規定する主務大臣が定める基準により算定した費用の額

改正

平成17年 9 月30日規則第54号

五島市デイサービスセンター条例施行規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、五島市デイサービスセンター条例（平成16年五島市条例第104号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(開館時間の変更)

第 2 条 条例第 5 条ただし書の規定による承認の申請は、デイサービスセンター開館時間変更承認申請書（様式第 1 号）により行うものとする。

2 市長は、前項の承認をしたときは、デイサービスセンター開館時間変更承認書（様式第 1 号）を指定管理者（条例第 4 条に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）に交付するものとする。

3 第 1 項の規定にかかわらず、指定管理者が緊急の必要により開館時間を変更したときは、同項の申請書に準じた方法により報告するものとする。

(休館日の変更)

第 3 条 条例第 6 条第 1 項ただし書の規定による承認の申請は、デイサービスセンター休館日変更承認申請書（様式第 2 号）により行うものとする。

2 市長は、前項の承認をしたときは、デイサービスセンター休館日変更承認書（様式第 2 号）を指定管理者に交付するものとする。

3 第 1 項の規定にかかわらず、指定管理者が緊急の必要により臨時に開館し、又は休館したときは、同項の申請書に準じた方法により報告するものとする。

(利用料金の承認)

第 4 条 条例第 8 条第 2 項及び第 3 項の規定による承認の申請は、デイサービスセンター利用料金承認申請書（様式第 3 号）により行うものとする。

2 市長は、前項の承認をしたときは、デイサービスセンター利用料金承認書（様式第 3 号）を指定管理者に交付するものとする。

3 前 2 項の規定は、承認された利用料金を変更する場合について準用する。

(利用料金の減免)

第 5 条 条例第 9 条の規定による利用料金の減額又は免除については、五島市社会福祉法人等によ

る介護保険利用者負担額軽減制度事業実施要綱(平成16年五島市告示第45号)の規定を適用する。

- 2 前項に規定するもののほか、介護保険法施行規則(平成11年厚生省令第36号)第83条第1項各号に掲げる特別の事情がある場合その他市長が特に必要があると認めたときは、別に定めるところにより利用料金を減額し、又は免除することができる。

(利用料金等の掲示)

第6条 指定管理者は、利用料金、デイサービスセンターを利用する者が守るべき事項その他必要な事項をデイサービスセンターの見やすい場所に掲示しておかなければならない。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、平成16年8月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の日前に、福江市デイサービスセンター条例(平成11年福江市条例第10号)の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この規則の相当規定によりなされた処分、手続その他の行為とみなす。

附 則 (平成17年9月30日規則第54号)

この規則は、平成17年10月1日から施行する。

様式第1号（第2条関係）

デイサービスセンター開館時間変更承認申請書（承認書）

年 月 日

五島市長 様

（指定管理者）住 所

団 体 名

代表者氏名

印

五島市デイサービスセンター条例第5条ただし書の規定に基づき、次のとおり開館時間を変更したいので申請します。

開館時間を変更する日	
変更後の開館時間	
変更前の開館時間	
理 由	
※ 承認書 開館時間の変更について、上記のとおり承認します。 年 月 日 五島市長 印 ○備考	

様式第2号（第3条関係）

デイサービスセンター休館日変更承認申請書（承認書）

年 月 日

五島市長 様

（指定管理者）住 所

団 体 名

代表者氏名 ⑩

五島市デイサービスセンター条例第6条第1項ただし書の規定に基づき、次のとおり休館日を変更したいので申請します。

変 更 後 の 休 館 日	
変 更 前 の 休 館 日	
理 由	
※ 承認書 休館日の変更について、上記のとおり承認します。 年 月 日 五島市長 ⑪ ○備考	

様式第3号（第4条関係）

デイサービスセンター利用料金承認申請書（承認書）

年 月 日

五島市長 様

（指定管理者）住 所

団 体 名

代表者氏名 ⑩

五島市デイサービスセンター条例第8条第2項及び第3項の規定に基づき、次のとおり利用料金を定めたいので申請します。

施 設 名	
利 用 料 金	
※ 承認書 利用料金について、上記のとおり承認します。 年 月 日 五島市長 ⑪ ○ 摘要	

備考 利用料金が五島市デイサービスセンター条例別表に定める額と同じである場合は、利用料金の欄に「条例別表に定める利用料金」と記入してください。